

〈参考資料（講演録）〉

愛知大学グローバル人材育成講演会（2013年4月20日、於愛知大学）

北東アジアの平和発展と若者の役割について

金 滉植

1. はじめに

私は、法科大学を卒業し、三十四年間裁判官として仕事をしました。韓国の最高裁判所の裁判官として勤務していた2008年、思いもよらず、国家及び公共機関の会計検査と職務監察を担当する監査院の院長に任命され、またその後の2010年には、国務総理に任命され、そして今年二月二十六日に退官し、平凡な一市民に戻ることになりました。これからは、これまでの四十年間の公職経験を活かし、国の発展と、元気で暖かい世の中をつくるために努力し、研究してみたいと思っています。

同時に、韓日の友好親善と関係発展のためにも、それなりの役割を果たせれば、と望んでいます。本日の講演も、こうした努力の一環でもあります。本日、こちらにお邪魔致したのは、以前からお世話になっている、法学部の吉垣教授の依頼で、法学徒を対象に特別講演をさせて頂くためですが、せっかく愛知大学を訪問することになりましたので、グローバルなテーマについても講演をしてほしいという依頼があり、喜んでこれをお受け致した次第であります。

ただ、先ほど申し上げたように、私は、政治家でも、職業官僚でもなく、政治外交分野の学者でもありません。私が本日申し上げる内容は、韓日の友好親善を願う個人としての平素からの考え方に過ぎません。従って、本日は、北東アジアにおいて争点となっている懸案、特に韓日の間でイシューとなっている個別事案について取り扱うのは控えたいと思います。同時に、

講演の内容は、韓国政府の公式立場ではない、ということを予めご了承ください。

同じ時代を生きる隣国の、人生の先輩として、日本の若い学生たちに伝える本日の講演が、日本と皆様個人の発展、そして韓日関係の発展に寄与する小さな一粒の種になれば、と願っております。

2. 北東アジアの「現状」が持つ含意

二十一世紀に入り、世界はアジアを注目しています。これまで、世界経済のエンジンの役割を果たしてきたアメリカやヨーロッパの経済が、2008年の金融危機と2011年の財政危機のために行き止まっている間も、アジア各国の経済は持続的に成長してきました。

中でも北東アジア地域は特に注目を浴びています。世界第二位、第三位の経済大国が位置している上に、この地域の政治・経済・安保を論じるにあたって、アメリカの役割を看過できないということを踏まえると、世界の三大経済大国がこの地域に布陣していると言えるからです。韓・日・中の三国だけを見ますと、世界人口の22% (15.2億人)、GDPの20% (14兆ドル)、貿易量の17.5% (6兆3,500億ドル) を占めています。

このように、北東アジアの地位が高くなるにつれ、世界のこの地域への期待感も益々高くなっています。

まず一点目は、アメリカの経済が完全な回復期に入りEUが低迷局面を逃れるまでは、北東アジアを含むアジアに、世界経済の成長エンジンの役割を果たしてもらわなければならない、という期待であります。

さらに大事なのがこの二点目ですが、国際政治の脈絡での期待であります。アメリカは「アジア回帰 (pivot to Asia)」を宣言し、冷戦時代以来、韓国や日本との同盟を基に維持してきた政治・軍事・経済での役割と利益

を維持するために努力しており、中国は「中華民族の偉大な復興の夢」を打ち出し、名実共にG2としての地位を高めるべく、外交的な声を強く発し、軍備強化を図っています。日本もまた、「強い日本」という掛け声の下で国内を束ねつつ、積極的な対外政策を推進しています。また、ロシアも、北東アジアが眩しい経済成長を遂げ、国際政治で占める比重も徐々に増している中、極東・シベリア重視政策を積極的に繰り広げています。

言うまでもなく、こうした北東アジアでの力の再編の過程は非常に大事な意味を持ちます。つまり、域内各国の力学関係がどのような形で調整されていくのか、これが、今後の国際政治に少なからず影響を及ぼすと見られるからであります。

問題は、こうした過程があまりにも不透明な形で進められ、将来の予測が難しいというところにあり、こうした再編の結果によって「今後の国際政治の秩序が強大国同士の対立か、或は協力か」が分かれるという点から、北東アジアの域内各国の政府と国民の意志と智慧が益々重要になっています。

3. 北東アジアの平和発展の可能性と限界

それでは、果たして北東アジアでの力の再編が、平和発展の方向に向かつて行けるのでしょうか。この問題を考えるためには、米・中関係、韓・日・中三国の関係、そして攪乱要因としての北朝鮮の核問題に分けて分析する必要があります。

結論から申し上げますと、この三つの関係の根底には信頼の問題が根付いており、この信頼の欠如こそ、北東アジアの平和発展において最も大きな足枷になるということができます。

それではまず、米・中関係から見てみましょう。

アメリカが「アジア回帰」を宣言したのは、この地域が経済的に重要になったからというもありますが、中国に対する不信感、つまり、中国の浮上に対する懸念も作用しています。特に、中国が一方向的に列島線 (Island Chain) を画定し、接近阻止/領域拒否 (Anti-Access/Area Denial : A2/AD) を宣言したことが決定的な切っ掛けになったと見られます。

そのためアメリカは、日本や韓国との同盟関係を強固にし、ベトナム・インドネシア・フィリピンといった南シナ海の沿岸諸国との安保協力を強化する一方で、オーストラリア北部に兵力を配置し、南シナ海やインド洋まで作戦領域を拡大しています。同時に、東アジアサミット (EAS) と環太平洋 経済パートナーシップ協定 (TPPA) など、「マルチの協力機構」を構築することも、中国の影響力拡大を念頭においてのことと見ることができます。

中国の習近平-克体制は、「中国の夢」、即ち、偉大な中華民族の復興を標榜しつつ、これまでの中国外交の根幹であった鄧小平の「韜光養晦 (力を隠し、時を待つ)」から抜け出し、より積極的な対外政策を展開するものと予想されます。

特にアメリカに対しては、「新型大国関係」の定立を外交政策の中核とし、アメリカが中国の核心的な利益を尊重するというを前提に、なるべく衝突より協力を選ぶものと予想されますが、アメリカの「アジア回帰」が中国の孤立を狙っているという不信のため、ロシア等との安保協力を強固にしています。

しかし、米・中関係は本質的に価値や感情の対立というより利益の対立という性格が強いため、1972年に代表的な反共主義者であったアメリカのニクソン大統領が中国を電撃訪問し、中国共産党への封鎖戦略を解いたように、互いの戦略的な利益を取り交わすことも十分起り得ることです。

その上、経済再生が急務であるアメリカにとって、中国の内需市場は、決して諦めることのできないチャンスであり、中国もまた、貧富の格差や民主化への要求等により、国防予算より公共安全予算をより多く編成するほど内部の対立は深化しているため、当分の間、新たな指導部は内部の結末に重点を置く可能性が高く、これを勘案すると、両国関係は、極端な対決ではなく、互いを適切に牽制しつつ実利をとる方向でバランスを保っていく可能性が高いと見られます。

問題は、韓・日・中の三国関係であります。現在の韓・日・中の関係を説明するにおいて興味深い見方を一つ紹介したいと思います。「アジア・パラドックス (Asia Paradox)」がそれであります。

伝統的な国際政治学の理論や通念は、国家間の相互依存度が高まると対立は次第に減っていくと分析していますが、韓・日・中の三国の間ではこのような論理は通用しません。そのためパラドックスであると指摘しています。三国間の交易規模はこの十年間、五倍以上増加しました。交易の内容を単純化して探ってみますと、韓国と日本は中国に中間材を輸出することで、中国は韓日に完成品を輸出することで、そして日本は韓国にオリジナル技術と部品・素材を輸出することで、それぞれ貿易による利益をあげています。

このように、韓・日・中三国の相互依存度はますます高くなっていますが、このところ三国は葛藤と対立を繰り返しています。西洋の学者には理解し難い現状が起きているのです。

韓・日・中の三国の攻防の中心には、領土問題と歴史問題があります。これらの問題は、感情を消耗し、国家のアイデンティティーや民族の誇りにもつながる事案であり、妥協を模索し難い上に、国内政治に活用されエスカレートしやすい危険性を抱える 이슈です。

問題をより複雑にするのは、こうした対立の裏側に、きちんとした清算

の過程を経ている、過去の歴史に端を発した根強い不信感が存在する、ということにあります。最近、日本政府が目指している「強い日本論」だけを取って見ても、国として強い国をつくりたいというのは当然のことかも知れませんが、韓国のことわざに「スッポンを見て驚いた人は釜の蓋を見て驚く（同じ意味の日本ことわざ＝蛇に嘔まれて朽ち縄に怖じる）」という言葉がありますが、中国や韓国としては、このような動きが「過去への回帰」を意図しているのではないか、という不信感を抱いて見つめるようになってしまうのです。

北東アジアの平和を論じるにあたって、北朝鮮による核の保有は欠かせないテーマですが、これは、この地域に核ドミノをもたらし得るということで、北東アジアの平和発展において大きな脅威と言わざるを得ません。この問題の裏側にも信頼の問題が根付いています。ご周知のように、これまで北朝鮮の核問題を解決するための様々な努力があり、重要な合意もあったものの、北朝鮮はこれらの合意を全く履行していません。特に、このところ北は、国連安保理決議に反し、長距離ミサイルと核実験を繰り返しており、数回にわたる威嚇的な言動を通じて韓半島の緊張をエスカレートさせています。北のこのような行動はむしろ、国連を含む国際社会からのより強い制裁と圧迫を招いており、今後更に窮地に追い込まれるものと予想されます。しかし、これは北朝鮮自らが招いたものであり、北朝鮮が現在の膠着状態（deadlock）から脱するためには、より信頼できる行動を示してもらわなければなりません。

4. 北東アジアの平和発展の大前提：「不信を乗り越え、信頼へ」

北東アジアの平和的な発展は結局、米・中、韓・日・中、そして北朝鮮と周辺各国、特にアメリカや韓国との信頼問題をどのようにして解決していくかにかかっているとと言っても過言ではありません。

中でも最も大きな難題は、韓・日・中の中の感情的な対立と不信感を克服することにあります。

これまで、韓・日・中の政府は、三国が対立している問題を決して疎かにしてきたわけではありません。2008年から三国サミットを開催しており、政府間協議体だけでも十八の大臣レベルの会合を含めて六十余りに達しています。こうした政府間の努力が域内のトラブルを緩和し、友好関係の深化に一定の貢献をしていることも事実です。

昨年九月、ソウルに設立された「韓日中三国協力事務局 (Tri-lateral Cooperation Secretariat)」には、三国の高位外交官だけでなく、若い世代の職員も一緒に仕事をしており、三国協力のための具体的な事業を進めています。これもまた一つの進展とみることができます。

新たに発足した韓国の朴槿恵政府は、北東アジアの平和協力を主な外交目標として設定しています。「北東アジア平和協力構想」の中核は、北東アジア平和協力のために、地域を越えた協力のメカニズムを構築することにあります。これは、冷戦時代であった1970年代以降、ヨーロッパに平和と安定をもたらした「ヘルシンキ・プロセス」を現在の北東アジアの状況に援用することであり、北東アジア各国の信頼構築に大きく貢献できるものと期待しています。

ただ、韓・日・中の対立が真の和解を基に平和発展の道に向かうためには、政府の努力だけでなく、国民の個人レベルでも互いを理解するためのより真摯な努力を傾けて行く必要があります。

①北東アジアの平和の根幹である韓・日・中の平和発展のためには、まず各国の政府や政治家が、韓・日・中の問題を国内政治に結びつけることなく、より長期的な観点から冷静にこれを取り扱う必要があります。

政党政治の目的は、世論の支持を得て選挙で勝利を納めることにあります。しかし、民族主義ほど世論の支持を簡単に集結できる材料もないため、各国政府は政治的な計算法に基づき、民族主義を触発させやすい韓・日・中の対立する問題に便乗するという誘惑に陥ることがあるかもしれませんが、それこそ北東アジアの平和発展の最も大きな「敵」なのです。

世論に振り回されたり、現実の利益に捕らわれ原則を忘れたり、未来を犠牲にする政治は避けなければなりません。

日本の野田佳彦前総理が、着任して間もない時期に「わが政権構想」というタイトルで雑誌に投稿した文章で、「(借金で国をやりくりしている)今の状態は、お子さんやお孫さん名義のクレジットカードを親や祖父母が勝手に使っている状況に似ている」とし、福祉ポピュリズムに便乗しない勇氣ある主張を展開したことに感銘を受けたことがあります。韓国の国務総理として仕事をしてきた約二年五ヶ月の間、折節の個人的な想いを「鉛筆で書いたフェイスブック」というタイトルで、百件余りの文章をフェイスブックに書き込んでいますが、そこでも野田総理の投稿を紹介したことがあります。昨年十一月にラオスで開催されたASEM首脳会議の場で野田総理にお会いしたときもこの話をいたしました。

ドイツの経済がユーロ圏の経済危機に耐えられたのは、2003年から2005年にかけて推進された、ゲアハルト・シュレーダー総理の「包括的な社会労働改革」から起因するところが大きいと言えます。大胆な社会保障制度、労働市場と税制の改革といったものであり、この改革は最初は人気のない政策であったため、結局総理の座を今のメルケル総理に奪われましたが、彼に代ってメルケル総理がこの改革政策を継承し、ドイツは「ヨーロッパの病人」から「ヨーロッパのエンジン」として生まれ変わることができました。

昨年、韓国の国務総理室を訪問して頂いたシュレーダー総理は、政治家に求められる徳目として、「国の将来のために必ず必要なものが何かを正確に判断し、それがたとえ政治的に不利で選挙の敗北に繋がるとしても、それに耐えられるという姿勢」であると述べました。

今の政治家に必要なのは、このような洞察力と勇氣だと思います。

②次に、北東アジアの平和発展のためには、韓・日・中三国の国民は、争点になっている懸案について、より客観的な姿勢でアプローチする必要があります。

どの政権も、領土や歴史問題を譲歩して政権を維持することは出来ません。また、これらの問題は国家のアイデンティティーに直結しているため、ちょっとした刺激にも民族主義を引き起こす「爆発力が非常に強いテーマ」であり、解決の端緒を掴むどころか、かえって状況を悪化させがちなテーマです。

人には「確認バイアス (Confirmation bias)」というものがあります。新しい情報が自分の信念と一致すれば、その根拠は明確で有益なものだと思ひ込み、これまでの信念と相反するときはそれが愚かだと考えてしまう傾向を指します。

確認バイアスの例は、どの社会でも目の当たりにできますし、特に隣国同士や少数民族が存在する国では簡単にその事例を見つけることができます。

韓国を例えに挙げますと、今はずいぶん良くなりましたが、地域感情を選挙に利用するために流言飛語を捏造して広げることがありました。時には全く理にかなわないデマが有権者に相当な影響を及ぼすこともありました。少し考えれば事実ではないと確実にわかるはずなのに、自ら信じたかったがために批判なしに丸呑みした結果なのです。

このような確認バイアスが韓・日・中の懸案と結び付くと、状況はさらに悪化し、いわゆる尾が犬を振るという意味の「ワグ・ザ・ドッグ (Wag the Dog) の現象」が生じるかも知れません。

2011年の東日本大震災の際、韓国国民自身も驚くほど沢山の韓国人が自分のことのように心配し、自発的に義捐金を集めました。しかし、ネッ

ト上の極一部で悪意的な書き込みがあり、これに韓国人は激怒しました。にもかかわらず、これが日本ネチズンによって再び掲載され、まるで多数の韓国人がそのような考え方をしているかのように認識され、感情の溝が生じ、結局、一溜まりもない少数によって大多数の善意が埋もれたことの代表的な事例となりました。

このような感情の対立と不信感を克服していくためには、各国の有識者やNGO団体などが、域内の歴史問題や領土紛争がより冷静な雰囲気の中で解決への道を探って行けるように、積極的な役割を果たしてもらう必要があります。こうした脈絡から、韓・日・中三国の二十一人の歴史学者が六年間の協同研究を経て、「韓・日・中が一緒に書いた東アジアの現代史」を出したのは、まだまだ不十分なところがあるとしても、非常に意味深い試みでありました。

また、皆さんのような若い学生が、物事や社会現象について客観的な資料と冷静な理性をもってアプローチし、判断する姿勢を持つことが大事です。

③なにより大事なことは、人々、特に若者がよりオープンな心をもって相手に接し、相手を理解するために努力することです。

開かれた心で向き合い疎通していけば、相手を理解できるようになり、このような理解が出来たときこそ初めて和解し、協力できる基盤も固まってきます。EU諸国が第二次世界大戦の傷を乗り越え、今日一つになれた背景には、活発な青少年交流も一翼を担ってきたと思います。

犬猿の仲であったドイツとフランスは、1963年にエリゼ条約を締結し、活発な青少年交流を進めてきました。このプログラムには、これまで八百万人の青少年が参加し、現在も毎年約六千余りのプロジェクトに二万人の青少年が参加しています。ヨーロッパの大学生の交換留学プログラムであるエラスムス・プロジェクトも注目に値します。1987年に実施され

て以来、220万人の学生が参加したこの制度は、現在も三十三ヵ国、四千余りの大学が参加しています。

韓・日・中の三国も、昨年からエラスムス・プロジェクトの東アジア版である「キャンパス・アジア」を運営しています。現在、二十の大学が参加し、十のプログラムが運営されているこのプロジェクトがより拡大され、今後、域内各国の相互理解の増進に大きく貢献できるものと期待しています。

5. おわりに

昨年、デンマークを公式訪問した帰り道にフランクフルトで、ドイツの主要日刊紙であるフランクフルター・アルゲマイネ・ツァイトゥング (FAZ) 紙の発行者と会い、ヨーロッパや東北アジアの情勢についてお話をする機会がありました。

当時私は、「EUの統合作業は、多様な国、民族、言語、宗教、文化等の違いにもかかわらず一つに統合することで平和と共同繁栄を遂げようというものであり、人類の歴史においての偉大な作品である。過去の対立・葛藤や残酷な戦争の歴史への反省に基づいたこの作業は、ヨーロッパだけでなく世界のためにも必ず成功させなければならない。平和と共同繁栄を目指す韓・日・中にとっても、統合とまでは行かずとも、沢山の参考になる。」と、話しました。

その二日後、ノーベル平和賞委員会は、EUを受賞者に決定し発表しましたが、一部の国とメディアでは、ユーロ圏の不安定な状況やEU加盟国間のトラブルを挙げて不適切な授賞だという批判もありましたが、大規模の作業であるため、一部の試行錯誤は不可欠であり、そのため、EUを激励する必要があるという時点に行われた、適切な受賞だったと思います。

現在の韓・日・中の状況を見ますと、EUのような共同体は夢見ることさ

え出来ないかも知れません。しかし、EUもその始まりは現在の我々のものとあまり変わらなかったと想います。

勿論、EUレベルの共同体を構成するのは難しいかも知れません。しかし、我々は、可能な範囲での努力を続けなければなりません。「求同存異」という言葉があります。まずは双方の共通点を見つけ出して協力し、異なる部分はとりあえず置いておく、という意味です。一夜にして我々の求めるものを全て遂げることはできません。一つずつ解いていかなければなりません。

そのためには交流と疎通が何より重要であるということは前述したとおりですが、皆様にはこれを改めて強調したいと思います。日本の若者は、より前向きな姿勢を持ち、日本の外の世界により沢山の関心を持つ必要があります。より積極的に世界に進出して下さい。最近の日本の若者は、韓国や中国の若者に比べて、海外で勉強したり仕事をすることに消極的だと伺いました。わざわざ海外に出なくとも、最先進国である日本で十分学び、志を遂げることができるからかも知れません。しかし、このような考え方や態度は、あまり国や個人の発展のためにはなりません。

日本が今日のような一流の先進国としての地位を享受できるのは、明治維新と開放政策に起因するところが大きいと思います。当時の岩倉使節団の規模や構成員の多様さ、訪問期間と訪問国などを見てみますと、その積極性と大胆さに感嘆を禁じ得ません。

このような姿勢が今日の日本の若者にも必要だと思います。また、そうすることが、世界と呼吸し国際平和に貢献する道につながるはずです。

西欧は勿論、韓国や中国についてもより沢山の関心を持って頂き、留学も旅行もして下さい。最近韓国では、日本に関心を持ち、日本を理解し学ぼうとする若者が沢山増えていますが、これは非常に望ましいことだと思います。

最後に、私は本日の講演において、日本のNGO団体である「ピースボート」について紹介し、北東アジアの平和発展への希望をお伝えしたいと思います。

「ピースボート」とは、日本で創設された国際NGO団体であり、1983年の日本の歴史教科書による騒動の直後、日本の大学生たちが「日本の教科書では真の歴史を学ぶことができない」とし、「日本が侵略したアジア各国を直接訪ね、正しい歴史を学ぼう」という趣旨で結成されました。「ピースボート」は、毎年2～3回、三ヶ月間世界を一周しながら様々な活動を展開しています。

注目すべきは、創設当初はアジア・太平洋地域を中心に旅をしながらアジア人同士の和解を図ることからはじめたのが、1990年代以後は、旅の範囲を世界全体に広げ、多様な人々が参加するなか、反戦・平和・人権・環境・反核・紛争解決へと大きく拡大しているところです。

つまり、共有する価値があるから会うのではなく、人々が互いに接し、理解の幅を広げていけば自然に共有できる価値を作り出すこともでき、最終的には、こうしたものが我々だけの平和ではなく、より多くの人々の平和に貢献できる、ということを端的に示す事例だと思えます。

勿論、「互いに心を開いて相手に接した時」こそ可能な話であります。

「皆さん一人一人がこのような心を実行に移したとき初めて北東アジアの平和発展が始まる」

皆様にこのメッセージを伝えつつ、本日の講演と致します。ご清聴ありがとうございました。

/了/